

第 211 回地震予知連絡会 重点検討課題 趣旨説明
「平成 28 年(2016 年) 熊本地震」

コンビーナ 東京大学地震研究所 平田 直

2016 年 4 月 14 日 21 時 26 分に発生した M6.5 の地震から始まり、4 月 16 日 1 時 25 分の M7.3 を最大地震とする一連の地震活動「平成 28 年(2016 年)熊本地震」は、益城町で 2 度の震度 7 を観測し、熊本県、大分県に甚大な被害をもたらした。主要な地震は、九州中央部を横断する布田川断層帯、日奈久断層帯の一部区間が活動したことで発生したと考えられている^(*)。これらの活断層については、調査・研究結果に基づき、この場所でこの程度の規模の地震が発生することはある程度予想されていた。一方、M6.5 に引き続き、隣接する活断層で M7.3 が発生し、断層帯北東側の阿蘇地方、大分県内でも地震活動が発生することは、M6.5 発生後から M7.3 地震の発生の前の時点では評価できなかった。

このように今回の地震活動は、

- (1) 発生場所が主要活断層帯・構造帯にあり、隣接区間が 28 時間を経て活動した、
- (2) 前震・本震・余震（誘発地震）の発生、

という特徴的な活動推移を経たが、これまでおよび今後の日本列島における地震発生を検討・議論する上で非常に重要な教訓を含んでいる。

今回の重点検討課題においては、

- (1) 発生の背景・原因に関すること、
- (2) モニタリングに関すること（主要イベントの地震像、前震（M6.5）発生直前から本震（M7.3）に至る過程の状況等）、
- (3) 今後の活動に関する議論を行うこと、

を想定して、関係機関、研究者・研究グループに調査研究結果の報告をお願いした。

地震予知連絡会は、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について（建議）」（科学技術・学術審議会）において、「地震活動・地殻変動などに関するモニタリング結果や地震の予知・予測のための研究成果などに関する情報交換を行うことにより、モニタリング手法の高度化に資する」役割を付託されている。今回の重点検討課題における情報交換と討議を通じて、将来発生する可能性のある大地震に備えるための知見を深め、社会に発信していけることを期待したい。

(*) 「平成 28 年(2016 年)熊本地震の評価」（平成 28 年 4 月 15 日、地震調査研究推進本部地震調査委員会）、および「平成 28 年 4 月 16 日熊本県熊本地方の地震の評価」（平成 28 年 4 月 17 日、地震調査研究推進本部地震調査委員会）